

2001年12月18日

社団法人 経済同友会

2001年12月（第59回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2001年11月21日～12月4日

調査対象：2001年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計775名

集計回答数：280名（回答率=36.1%）〔製造業94名、非製造業186名〕

*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状については、「後退」が前回より増加し過半数を占め、「緩やかに後退」がこれに続いている。両者を合わせると、9割強が景気は後退局面にあると見ている。
「後退」が50%を越えたのは、1998年10月調査(79%)以来である。(P2 図表1、2)

(2)2001年度の景気パターンは、「年度を通じて後退」(65%)が最多となり、「前半横這いだが、後半には後退」(24%)がそれに続いた。(P3 図表3)

(3)景気低迷の原因としては、「企業収益」(61%)、「個人消費」(51%)、「設備投資」(45%)が挙げられている。(P3 図表4)

II. 企業業績、設備投資等

(1)企業業績については、2001/10-12月期見込は、前回予想と比べ「減収減益」が増加し、業績の下方修正が顕著になった。
2002/1-3月期予想でも、「減収減益」が引き続き最多となっている。(P6 図表9)

(2)2001年度の設備投資計画は、前回調査に比べ2000年度比「減額」が増加するなど下方修正されている。(P7 図表10)

(3)製造業・非製造業ともに雇用過剰感が高まっている。特に製造業では2000年6月調査以来の過半数となった。(P9 図表13)

III. 小泉内閣の政策について

小泉内閣の「聖域なき構造改革」における各政策につき、本会提言「今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して」(2001年5月)と対比させて、前回に続きその進捗状況を評価した。全体として進捗状況の遅れを指摘する意見が多い。(P10 図表14～P12 図表16)

IV. トピックス(P13 図表17～P15 図表21)

(1)当面の課題 --- 第2次補正予算については、「財政の制約はあるものの、場合によっては2次補正予算もやむを得ない」との意見が最多となった。

(2)2002年の課題

財政構造改革： 製造業、非製造業とも「経済情勢と両にらみで進めるべき」が過半数を占め、「断行すべき」がこれに続いている。「一時凍結すべき」は少数。

不良債権の最終処理： 製造業、非製造業とも「公約のスケジュール通りで良い」が最多。
「延期すべき」は少数。

デフレに対する経済手段： 「為替の円安誘導」が最多、これに「インフレターゲット政策の導入」が続いている。

重視すべき政策： 「不良債権の最終処理」が最も多く、「特殊法人の民営化・廃止」、「財政構造改革」が続いている。

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

「後退」(56%)が前回より増加し過半数を占め、「緩やかに後退」(35%)がこれに続いている。両者を合わせると、91%が景気は後退局面にあると見ている。
「後退」が50%を越えたのは、1998年10月調査(79%)以来である。

図表1
全体

全体 (回答数278件)
(回答比%)

調査時点	2000/12	2001/3	2001/6	2001/9	2001/12
拡大している。	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0
緩やかに拡大している。	57.2	6.6	4.3	0.0	0.0
横ばい状態が続いている。	36.3	55.9	51.7	10.3	8.6
緩やかに後退している。	5.3	28.3	36.7	41.9	35.3
後退している。	0.0	8.2	7.3	47.5	55.8
その他	0.6	1.0	0.0	0.0	0.4

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳※
業種別

(回答比%)

業種別	拡大	横ばい状態	後退
製造業	0.0	11.7	88.3
製造業 [加工組立]	0.0	5.3	94.7
製造業 [素材業種]	0.0	9.5	90.5
製造業 [医薬品・食品]	0.0	35.7	64.3
非製造業	0.0	7.1	92.9
建設業	0.0	4.5	95.5
卸売業・商社	0.0	7.4	92.6
不動産業 [含む不動産管理]	0.0	9.1	90.9
金融・保険・証券業	0.0	5.6	94.4
運輸・倉庫業	0.0	18.2	81.8
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	100.0
研究所・コンサルティング・監査法人	0.0	0.0	100.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	0.0	0.0	100.0
外食・旅行・消費者サービス	0.0	16.7	83.3
小売業	0.0	100.0	0.0
その他	0.0	13.6	86.4
<対個人向け業種>	0.0	28.6	71.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

*<対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2001年度(2001年4月～2002年3月)の景気と主要な経済指標について

(1) 2001年度の景気パターンをどのようにお考えですか

2001年度の景気パターンについては、「年度を通じて後退」(59%→65%)が最多、「前半横這いだが、後半には後退」(17%→24%)がそれに続いた。

図表3

回答 全体	回答数279件 (回答比: %)			
	2001/3	2001/6	2001/9	2001/12
年度を通じて拡大が続く	1.3	1.0	0.0	0.0
前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	2.6	2.0	1.2	0.4
前半は横這いだが、後半に拡大する	21.6	12.9	1.2	0.7
年度を通じて横這いが続く	33.3	38.7	13.4	6.8
前半横這いだが、後半には後退する	8.5	9.3	17.1	24.0
前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	21.9	23.5	7.8	3.6
年度を通じて後退する	9.8	12.6	59.0	64.5
その他	1.0	0.0	0.3	0.0

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、低迷要因として「企業収益」(56%→61%)、「個人消費」(47%→51%)、「設備投資」(48%→45%)が挙げられている。

図表4

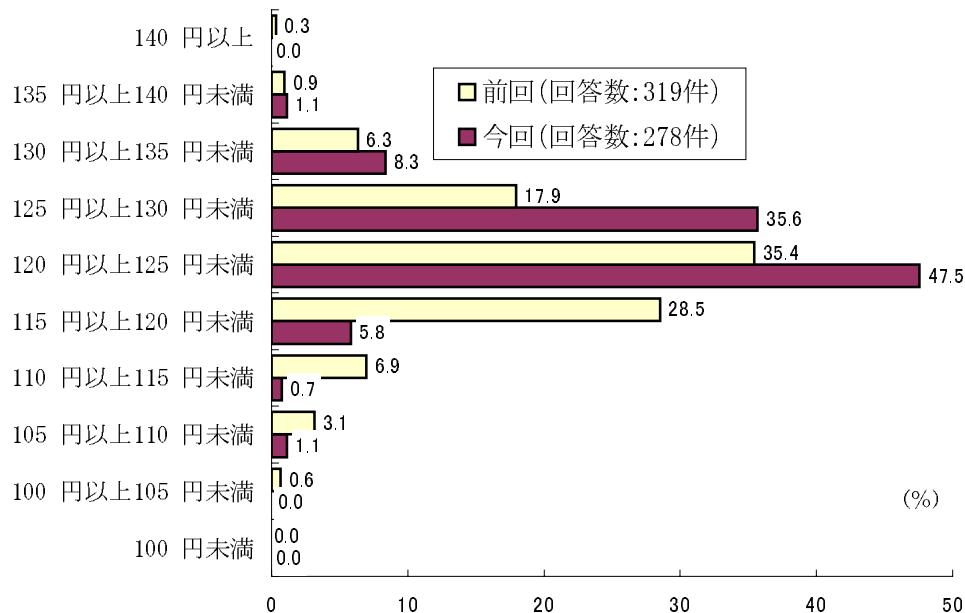
回答 全体	回答数278件 (回答比: %)				
	調査時点	2001/3	2001/6	2001/9	2001/12
設備投資	回復	10.8	5.3	1.2	0.4
	低迷	23.9	41.5	48.1	45.3
企業収益	回復	15.1	17.9	2.8	1.1
	低迷	20.3	16.3	56.2	61.2
個人消費	回復	13.4	7.6	2.2	1.4
	低迷	52.5	56.8	46.6	50.7
公共投資	効果	2.6	1.0	0.6	0.4
	薄い	12.5	8.3	8.1	8.3
住宅投資	増加	0.7	1.7	0.3	0.0
	低迷	3.3	2.0	1.9	2.9
輸出	回復	7.5	8.0	1.9	0.7
	不振	16.1	12.0	18.0	20.1
輸入	増大	0.7	0.3	0.3	0.0
その他		8.2	7.6	5.9	3.2

(3) 対ドル円相場: 2002年3月末値

2002年3月末の為替予想は、「120円～125円」(48%)が最も多く、「125円～130円」(36%)がそれに続いている。

調査時(2001.11.20) 123円

図表 5

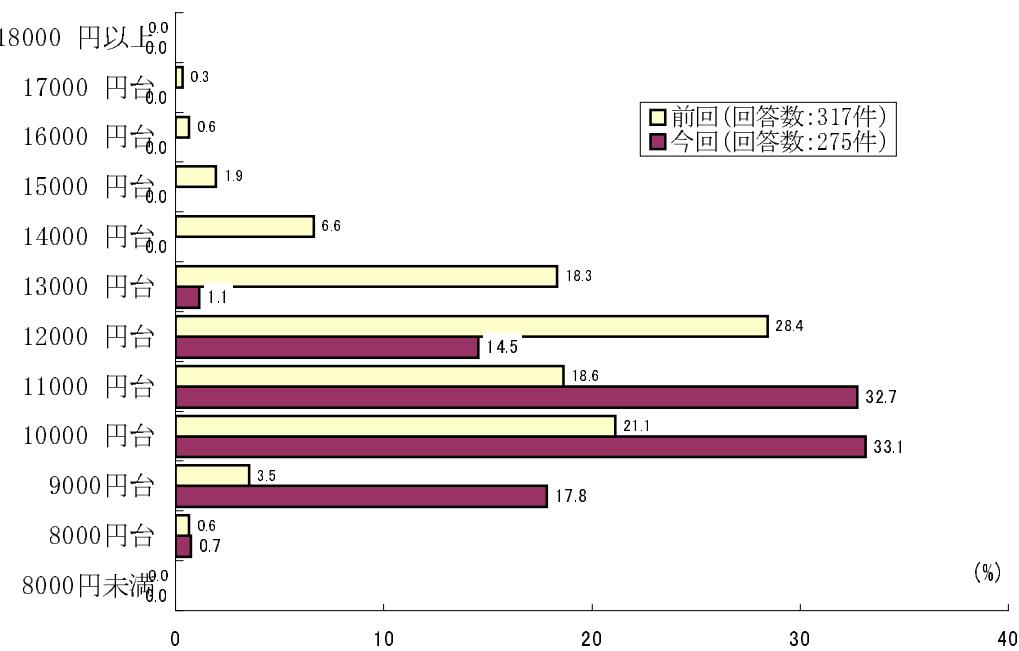


(4) 日経平均株価(東証・225種): 2002年3月末値

2002年3月末の日経平均株価予想は、「10,000円台」(33%)が最多となり、僅差で「11,000円台」(33%)が続いている。

調査時(2001.11.20) 10,576円

図表 6

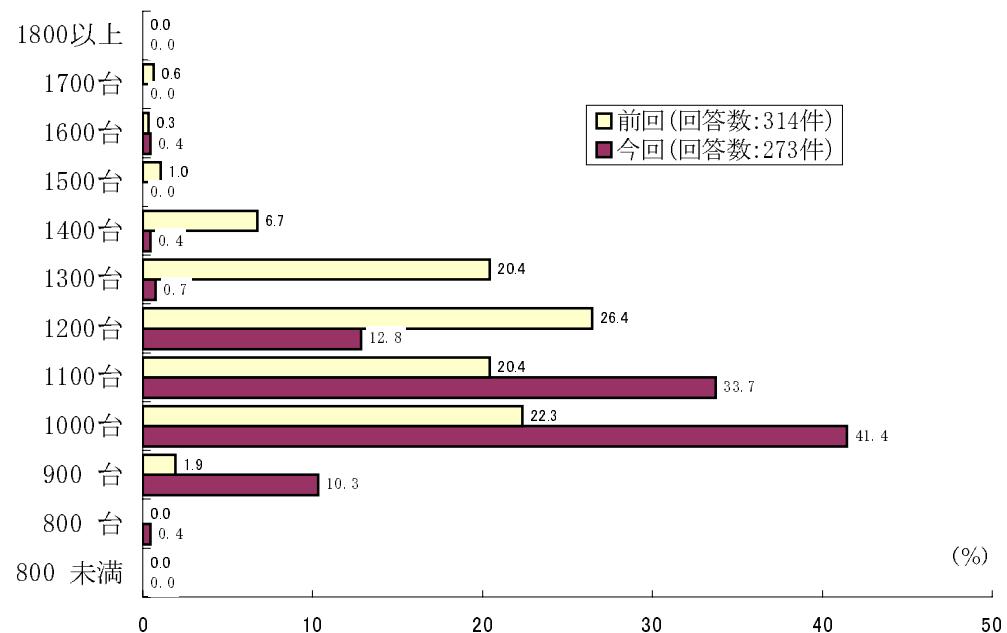


(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2002年3月末値

2002年3月末の東証株価指数(TOPIX)予想は、「1,000台」(41%)が最多となり、「1,100台」(34%)がそれに続いている。

図表 7

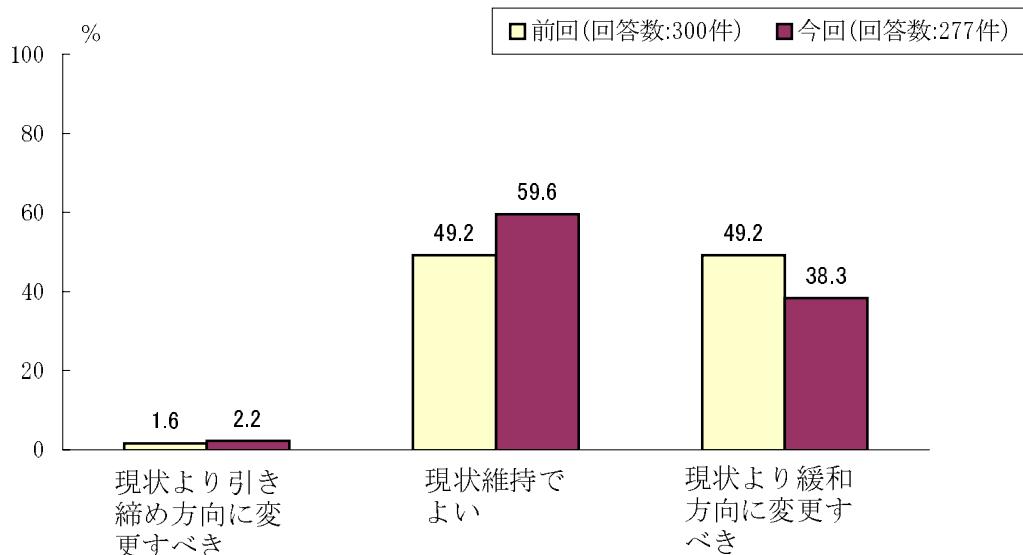
調査時(2001.11.20) 1,056



(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

前回は「現状維持でよい」か「緩和方向に変更」かで意見が分かれたが、今回は「現状維持でよい」が前回に比べ増加(49%→60%)し最多となった。

図表 8



II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2001/10-12月期見込は、前回予想と比べ「減収減益」が増加(32%→36%)し、業績の下方修正が顕著となつた。

2002/1-3月期予想でも、「減収減益」(32%)が引き続き最多となっている。

製造業では、10-12月期見込(55%)、1-3月期予想(50%)とも「減収減益」が半数を占めた。

図表 9 (1) 【上段：(2001/10-12月)期見込 回答数：262件、
全体 下段：(2002/1-3月)期予想 回答数：263件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	14.5	6.1	4.2
	横ばい(→)	13.7	7.6	4.6
	横ばい(→)	3.8	16.4	9.5
	減収(-)	3.8	16.0	8.4
	減収(-)	3.1	6.1	36.3
		3.8	9.9	32.3

前回調査結果 (2001年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	19.2	5.5	4.9
	横ばい(→)	5.2	20.5	5.5
	減収(-)	2.9	3.9	32.2

(回答比%)

図表 9 (2) 【上段：(2001/10-12月)期見込 回答数：93件、
製造業 下段：(2002/1-3月)期予想 回答数：92件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	10.8	6.5	5.4
	横ばい(→)	10.9	5.4	4.3
	横ばい(→)	3.2	5.4	6.5
	減収(-)	3.3	8.7	6.5
	減収(-)	1.1	6.5	54.8
		1.1	9.8	50.0

前回調査結果 (2001年10-12月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	16.7	5.6	2.8
	横ばい(→)	3.7	13.0	3.7
	減収(-)	3.7	3.7	47.2

(回答比%)

図表 9 (3) 【上段：(2001/10-12月)期見込 回答数：169件、
非製造業 下段：(2002/1-3月)期予想 回答数：171件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	16.6	5.9	3.6
	横ばい(→)	15.2	8.8	4.7
	横ばい(→)	4.1	22.5	11.2
	減収(-)	4.1	19.9	9.4
	減収(-)	4.1	5.9	26.0
		5.3	9.9	22.8

前回調査結果 (2001年10-12月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい(→)	減益(-)
売上高	増収(+)	20.6	5.5	6.0
	横ばい(→)	6.0	24.6	6.5
	減収(-)	2.5	4.0	24.1

(回答比%)

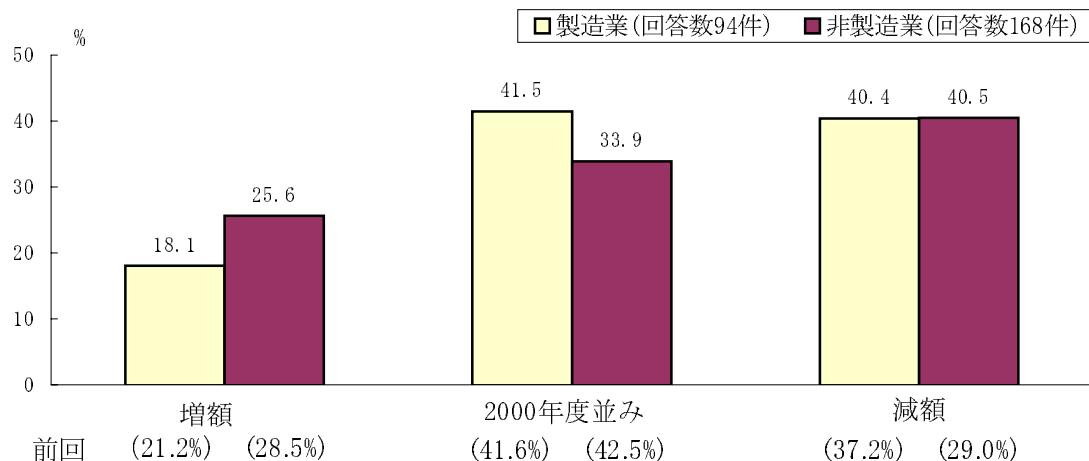
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2001年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2001年度)は2000年度比でどのようにするご予定でしょうか。

前回調査に比べ2000年度比「減額」が増加する一方、「増額」や「2000年度並み」が減少するなど、2001年度の設備投資計画は下方修正されている。

図表10

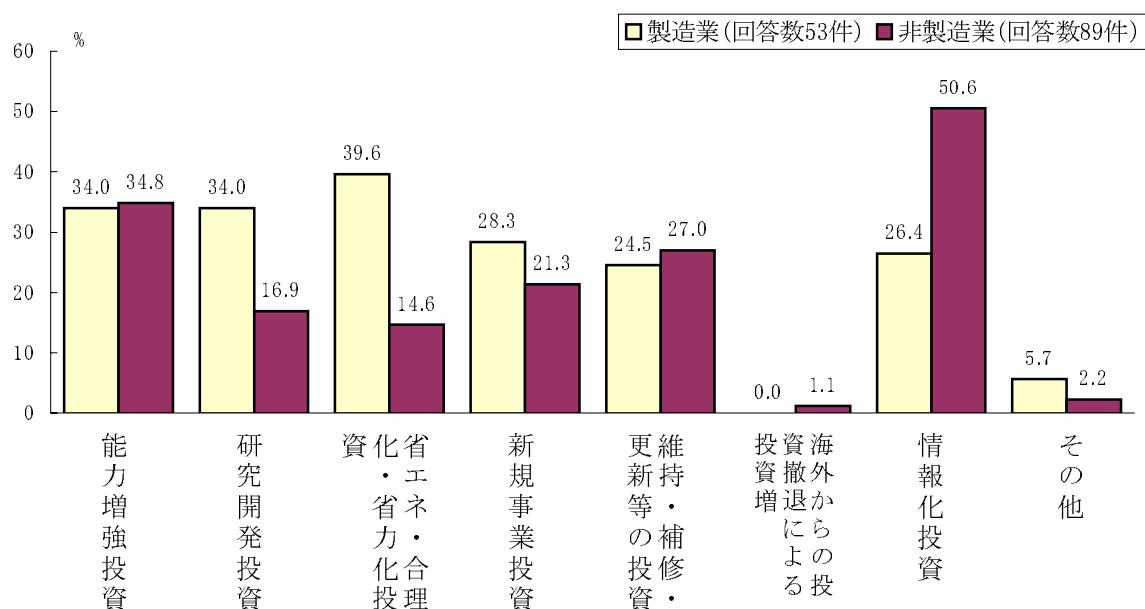


(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「省エネ・合理化・省力化投資」(40%)が最多で、「能力増強投資」「研究開発投資」(34%)がこれに続いている。非製造業では「情報化投資」(51%)が最多となり、「能力増強投資」(35%)がこれに続いている。

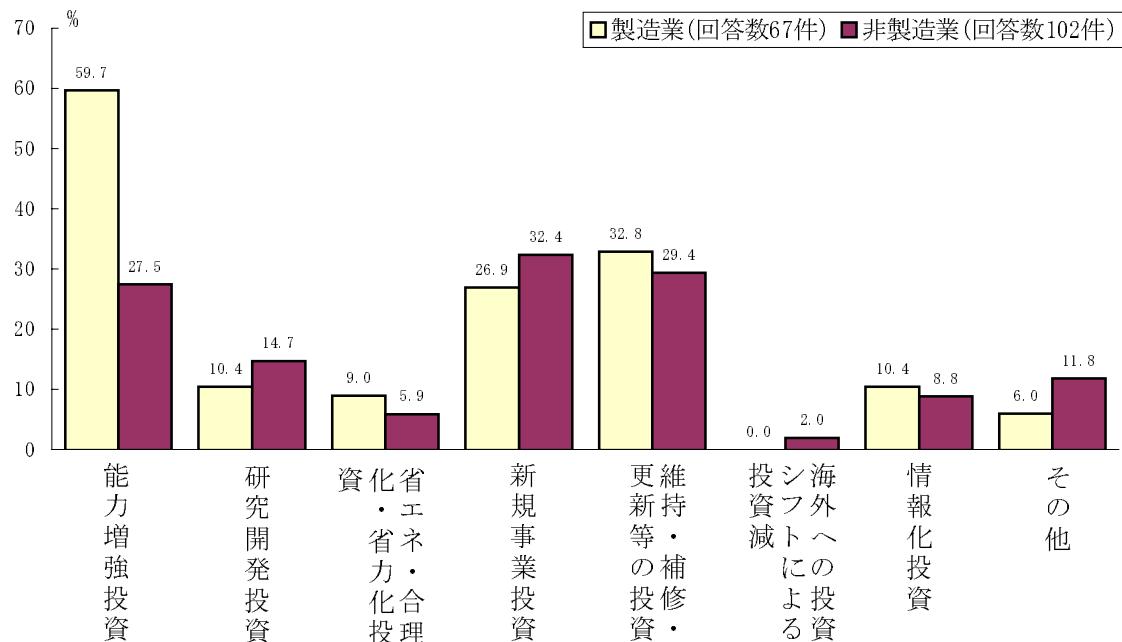
図表11



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(60%)が最多。
非製造業では「新規事業投資」(32%)、「維持・補修・更新等の投資」(29%)、「能力増強投資」(28%)の順となっている。

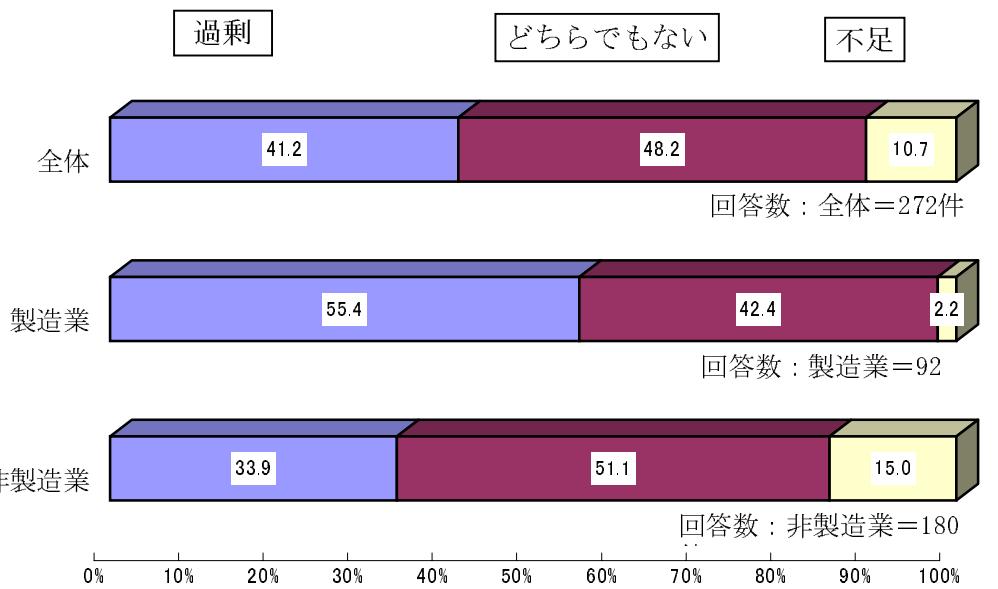
図表 1 2



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

「過剰」の割合が増加(31%→41%)する一方、「どちらでもない」が減少(59%→48%)し、全体として雇用過剰感が高まっている。特に製造業では、2000年6月(51%)以来「過剰」(55%)が過半数を占め、雇用過剰感が強い。

図表1 3



		(回答比%)					
		調査時点	2000/12	2001/3	2001/6	2001/9	2001/12
全 体	過剰	28.2	29.0	31.0	31.1	41.2	41.2
	どちらでもない	53.7	55.2	53.4	59.4	48.2	48.2
	不足	18.1	15.8	15.6	9.5	10.7	10.7
製造業	過剰	38.9	39.3	37.2	49.1	55.4	55.4
	どちらでもない	50.9	53.3	59.3	49.1	42.4	42.4
	不足	10.2	7.5	3.5	1.8	2.2	2.2
非製造業	過剰	22.4	23.2	27.1	21.5	33.9	33.9
	どちらでもない	55.2	56.3	49.7	64.9	51.1	51.1
	不足	22.4	20.5	23.2	13.7	15.0	15.0

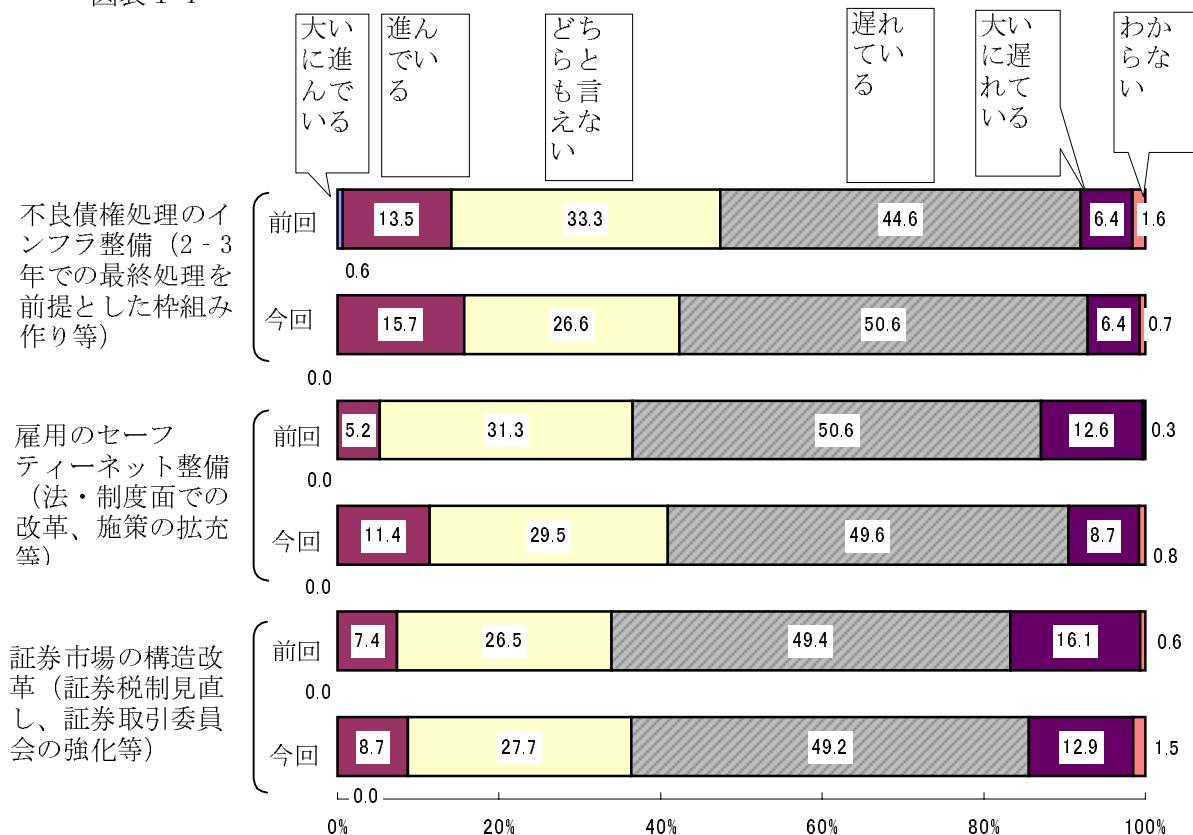
III. 小泉政権の政策について

小泉内閣では「聖域なき構造改革」を公約として掲げていますが、現時点での取り組み進捗状況をどう評価されていますか？

1. 本会提言「今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して」(2001年5月)で、「3年内の徹底的処理」を求める項目に関するもの。
(緊急性が高く、注目されているもの)

- ・いずれの項目についても、小泉内閣の取り組みを「遅れている」「大いに遅れている」とする意見が、前回に引き続き過半数を占めている。
- ・但し、雇用のセーフティーネット整備については「進んでいる」が増加した(5%→11%)

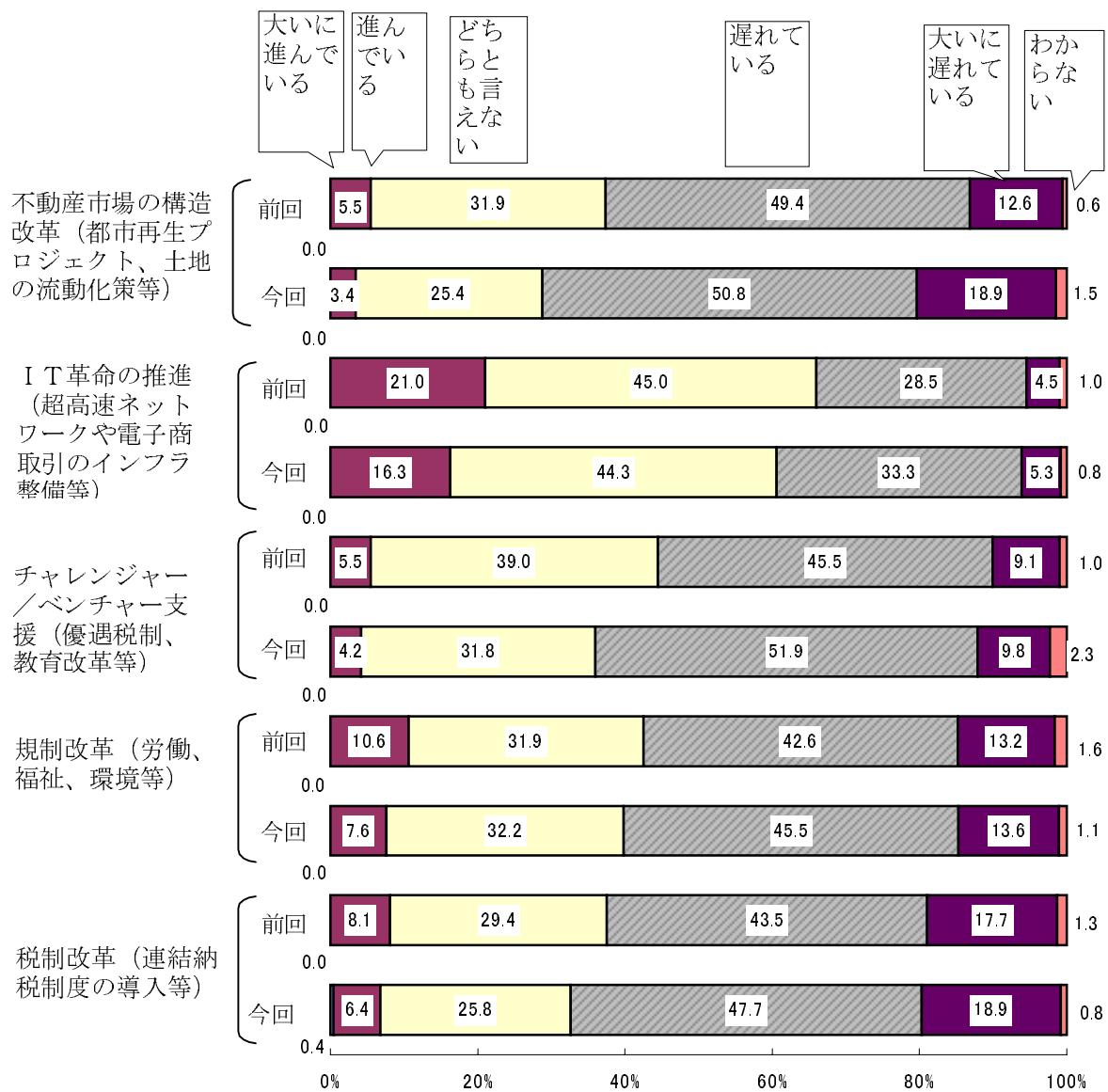
図表14



(緊急性が高いもの)

- ・全体として、小泉内閣の取り組みの遅れを指摘する意見が多い。
- ・前回調査との比較では、全ての項目において「遅れている」が増加している一方、「進んでいる」は減少している。
- ・不動産市場の構造改革やチャレンジャー／ベンチャー支援、規制改革、税制改革については、「遅れている」（「遅れている」＋「大いに遅れている」）が過半数を占めているのに対し、「進んでいる」（「進んでいる」＋「大いに進んでいる」）は10%未満に止まっている。
- ・IT革命の推進については、「どちらとも言えない」が最多(44%)となり、「遅れている」が39%、「進んでいる」は16%となった。

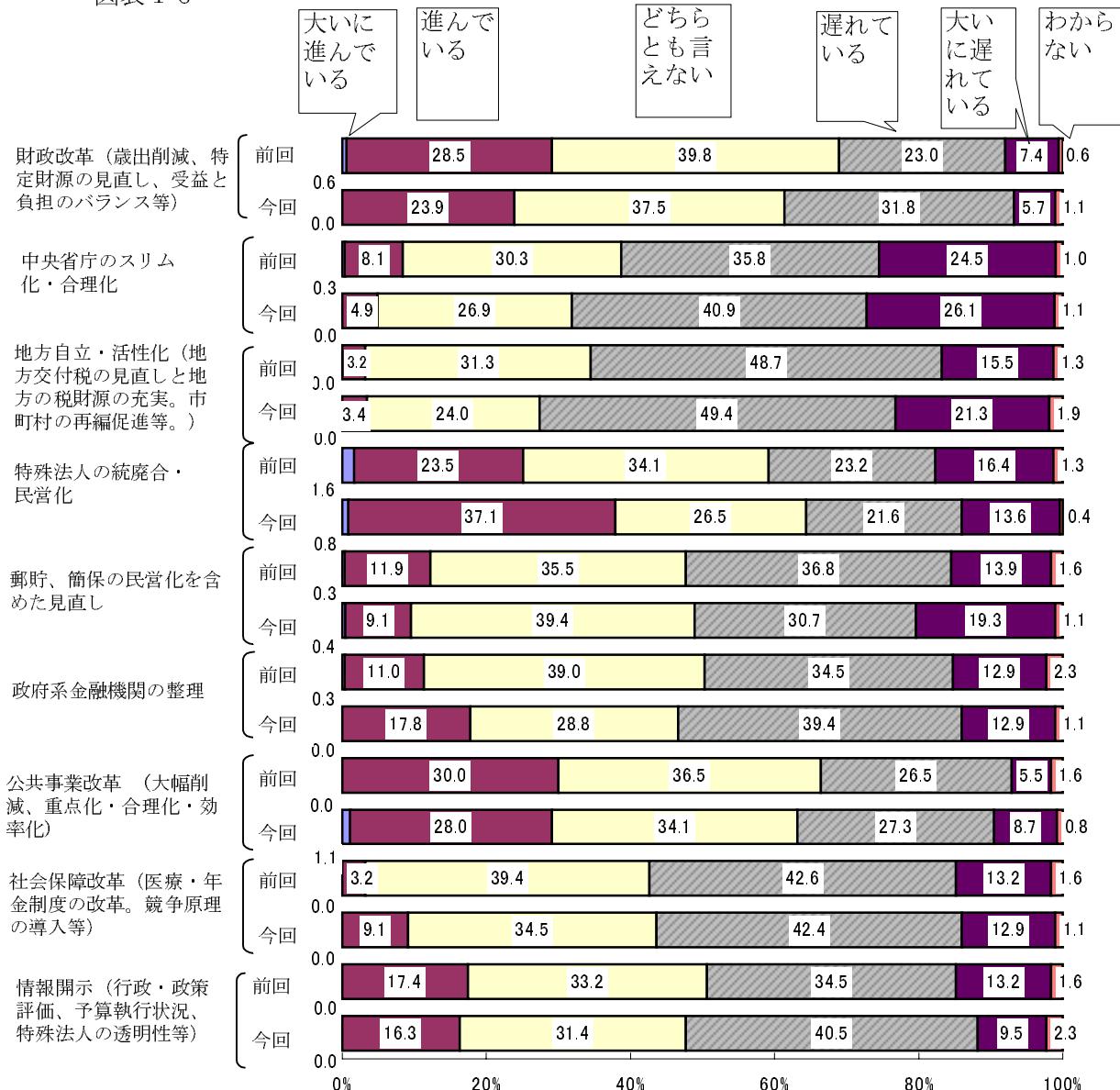
図表1 5



2. 本会提言で、「遅くとも2007年までに解決する前提で、解決に向けてのビジョンを半年以内に明示すること」を求める項目に関するもの。

- ・小泉政権の改革への取り組みについては、全体としては厳しい意見が多いが、財政改革、特殊法人の統廃合・民営化、公共事業改革については、「進んでいる」(「進んでいる」+「大いに進んでいる」という意見が比較的多い)。
- ・特殊法人の統廃合・民営化、社会保障改革については、前回に比べ「進んでいる」が増加、「遅れている」が減少した。

図表16



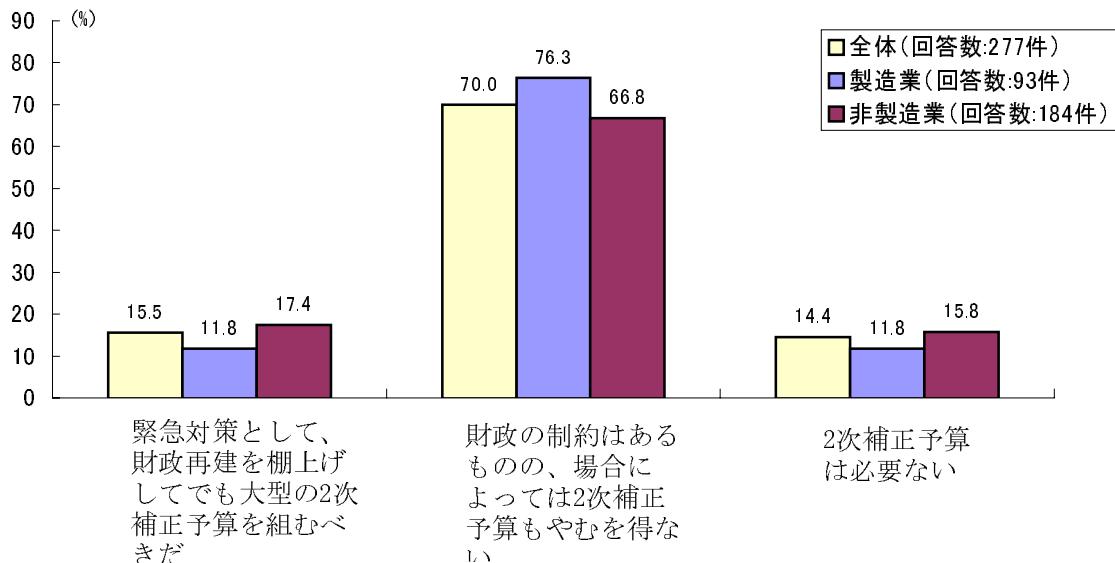
IV. トピックス

1. 当面の課題

政府は雇用対策を中心とした3兆円規模の補正予算を「30兆円の枠内で」編成致しましたが、当面の経済政策として更に第2次補正予算の議論がされようとしています。この第2次補正予算についてどのようにお考えですか。下記より1つお選び下さい。

第2次補正予算については、「財政の制約はあるものの、場合によっては2次補正予算もやむを得ない」が製造業(76%)、非製造業(67%)とも最多となった。

図表17

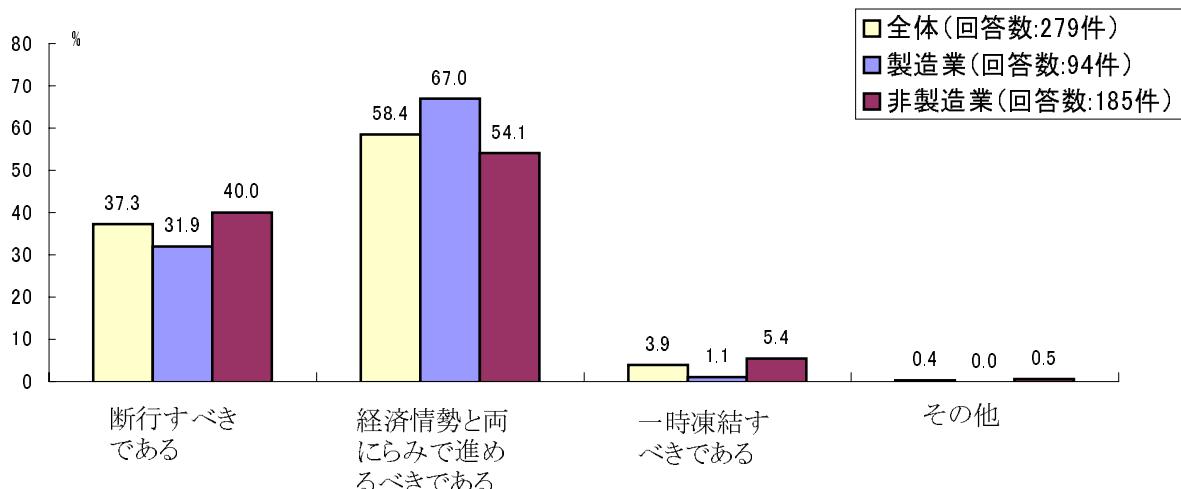


2. 2002年の課題

世界同時不況が懸念される現在の経済状況を踏まえて、政府の2002年経済運営についてお伺いします
(1)財政構造改革についてどうお考えですか。

財政構造改革については、製造業、非製造業とも「経済情勢と両にらみで進めるべき」(全体:58%)が過半数を占め、「断行すべき」(37%)がこれに続いている。「一時凍結すべき」(4%)は少数。

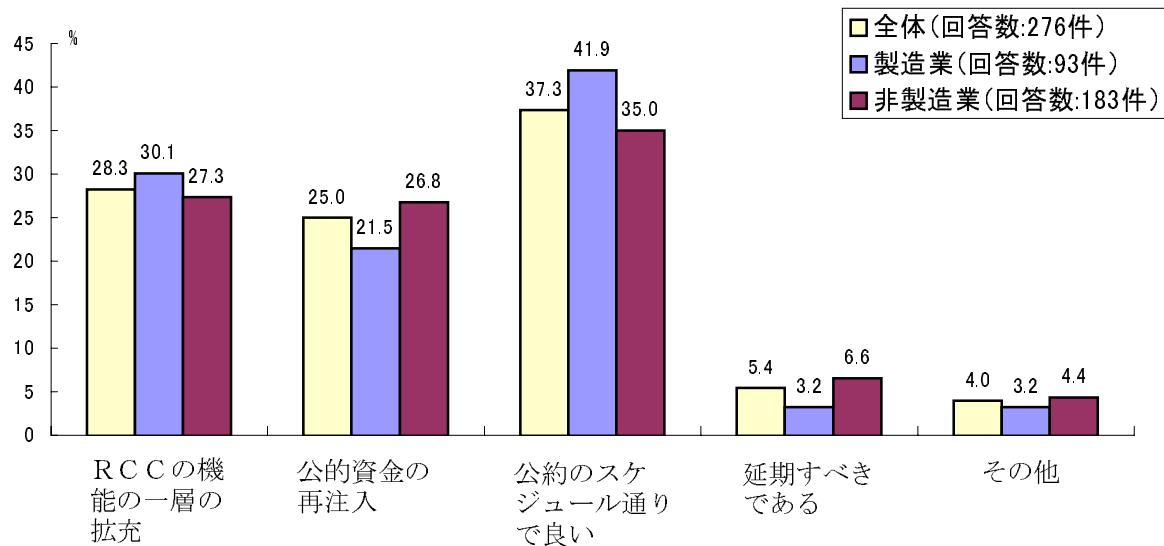
図表18



(2) 不良債権の最終処理についてどうお考えですか(政府公約は2003年までに最終処理)。
1つお選びください。

製造業、非製造業とも「公約のスケジュール通りで良い」(全体:37%)が最多、「RCCの機能の一層の拡充」(全体:28%)や「公的資金の再注入」(全体:25%)がこれに続いている。

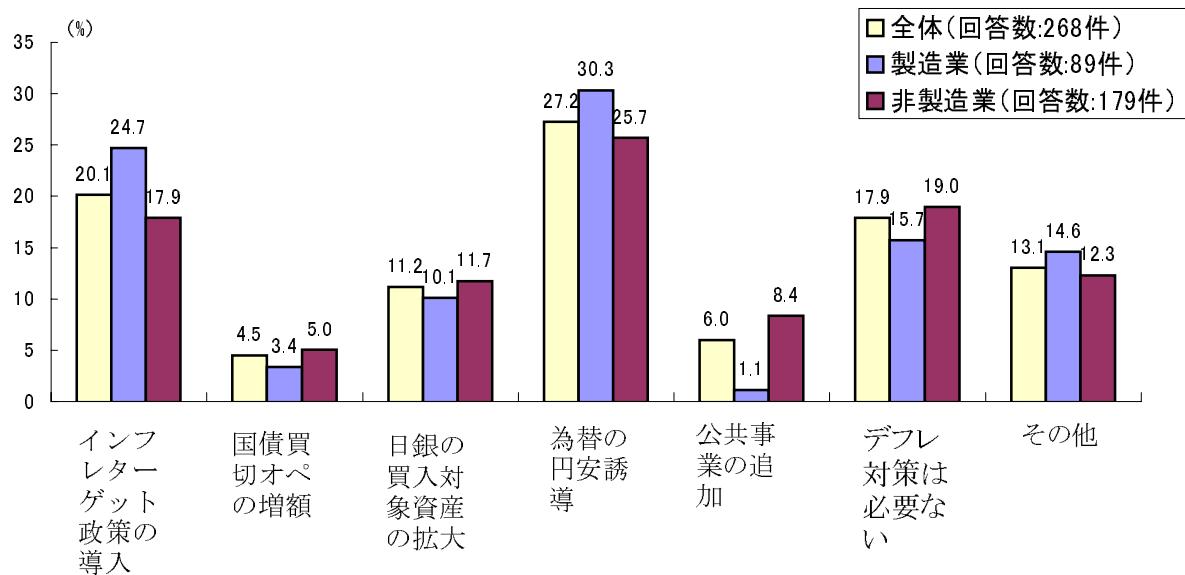
図表19



(3) デフレに対してどのような経済手段が必要と考えられますか。1つお選びください。

デフレに対する経済手段としては、「為替の円安誘導」(全体:27%)が最多、これに「インフレターゲット政策の導入」(全体:20%)が続いている。

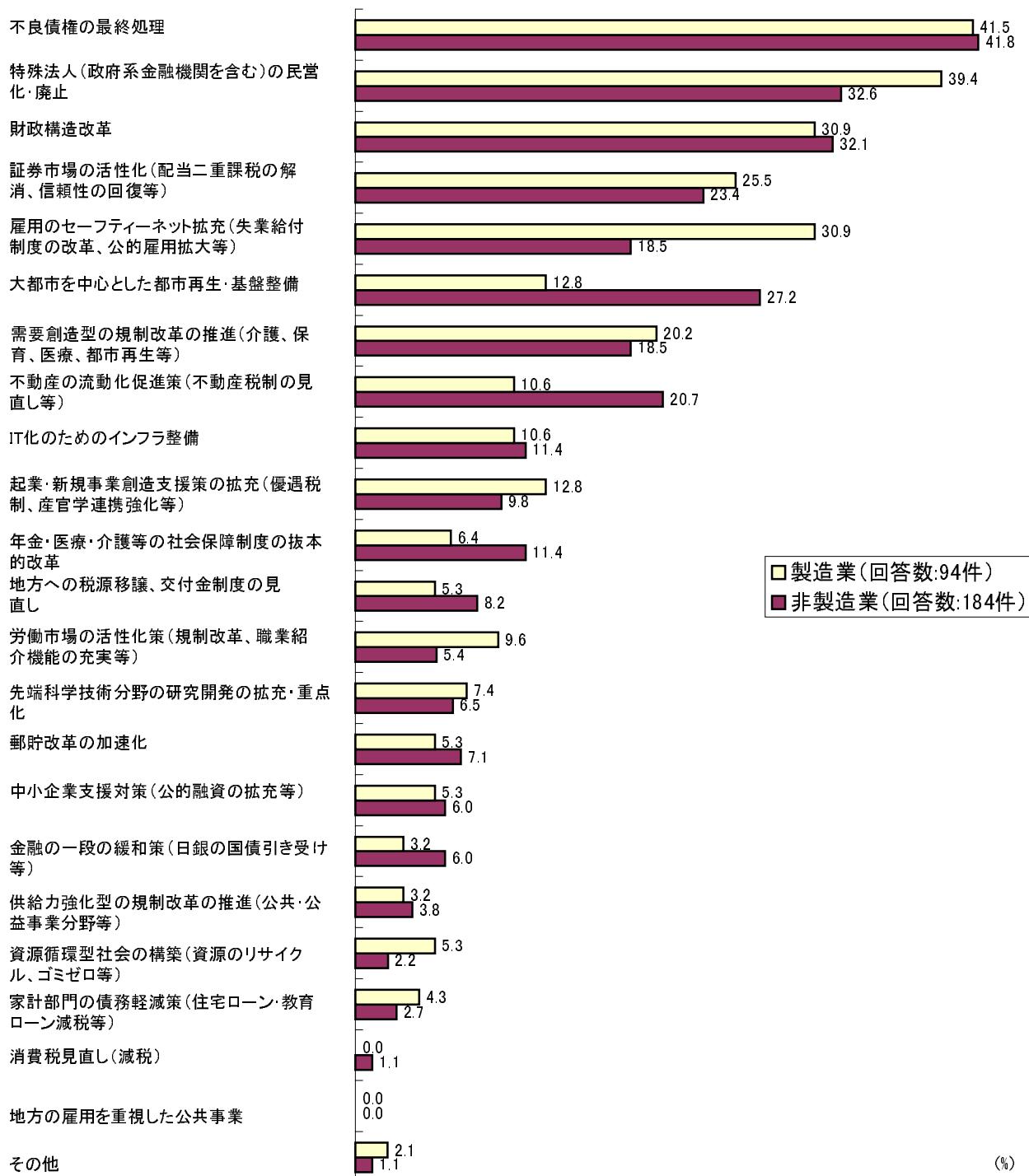
図表20

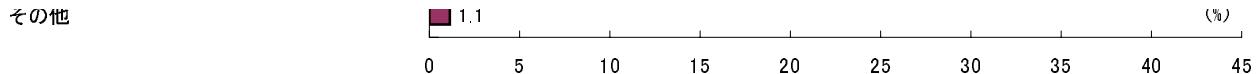


(4)2002年の経済運営で重視すべき政策は何とお考えですか(3つまで回答可)。

「不良債権の最終処理」が最も多く、「特殊法人の民営化・廃止」、「財政構造改革」が続いている。その後、製造業では「雇用のセーフティーネット拡充」、「証券市場の活性化」が続き、非製造業では「大都市を中心とした都市再生・基盤整備」、「証券市場の活性化」となった。

図表 2 1





一回答者業種分類一

製造業	94人
加工組立	38
素材業種	42
医薬品・食品	14
非製造業	186人
建設業	22
卸売業・商社	28
不動産業〔含む不動産管理〕	11
金融・保険・証券業	36
運輸・倉庫業	11
電気・ガス・水道・熱供給業	6
研究所・コンサルティング・監査法人	11
情報通信・メディア・コンピュータ関連	31
外食・旅行・消費者サービス	6
小売業	1
その他	23
回答者総数	280人